

2023年4月1日

学校法人 大原学園

大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校

大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】学校法人 大原学園 理事長 中本每彦

【学校名称】大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校 校長 羽深義輝

【所在地】① 学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 TEL 03-3292-6266

② 学校 〒275-0016 千葉県習志野市津田沼1丁目1番1号 TEL 047-472-7001

【創立】1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】グループ校総数 116校(2023年4月1日現在)

① 大原学園設置校 89校 教職員総数 1,754名

■北海道 4校

札幌 大原簿記情報専門学校札幌校
札幌 大原医療福祉専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校
函館 大原公務員・医療事務・語学専門学校函館校

■東北 4校

盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校

■関東 32校

水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)
水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)
府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)
船堀 大原日本語学院(日本語学校)
水道橋 大原簿記学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校
水道橋 東京情報クリエイター工学院専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校
水道橋 大原法律専門学校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校
池袋 大原ビジネス公務員専門学校池袋校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校
立川 東京立川歯科衛生学院専門学校*

町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
町田 東京町田情報ITクリエイター専門学校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校

■北陸 8校

福井 大原簿記法律専門学校福井校
福井 福井情報ITクリエイター専門学校
福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
福井 福井ホテルトラベル専門学校
金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
金沢 金沢情報ITクリエイター専門学校
金沢 金沢エディング・ビューティー専門学校
金沢 大原医療・スポーツ専門学校

■関西 17校

新大阪 大原簿記専門学校大阪校
新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
新大阪 大阪保育こども教育専門学校
新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
難波 大原簿記法律専門学校難波校
難波 大阪情報ITクリエイター専門学校
難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
難波 大原外語観光&プライダルビューティー専門学校
梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
神戸 大原簿記専門学校神戸校
京都 大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校
京都 京都歯科衛生学院専門学校
和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
姫路 姫路情報ITクリエイター法律専門学校
姫路 大原保育スポーツ医療専門学校姫路校

横 浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
横 浜 大原法律公務員専門学校横浜校
千 葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
千 葉 大原医療保育福祉専門学校千葉校
津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
柏 大原簿記法律専門学校柏校
大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
大 宮 大原こども専門学校
大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
水 戸 大原医療ホテル観光専門学校水戸校
宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校
宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6 校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校
甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
長 野 大原スポーツ公務員専門学校
松 本 大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校
松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

② 大原グループ関連校 27 校

■東 北 3 校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 3 校

水道橋 大原予備校
新 宿 資格の大原 新宿校
日 吉 資格の大原 日吉校

■甲信越 2 校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
新 潟 大原情報医療専門学校新潟校

■北 陸 1 校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■中 国 4 校

岡 山 大原ビジネス公務員専門学校岡山校

岡 山 岡山情報 I T クリエイター専門学校
広 島 大原ビジネス公務員専門学校広島校
広 島 広島情報 I T クリエイター専門学校

■九 州 13 校

福 岡 大原簿記ビジネス専門学校福岡校
福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
福 岡 福岡情報 I T クリエイター専門学校
北九州 大原ビジネス公務員専門学校北九州校
北九州 大原医療スポーツ製菓専門学校北九州校
北九州 北九州情報 I T クリエイター専門学校
北九州 専門学校大原自動車工科大学校
大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
大 分 大原自動車工科専門学校大分校
熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

■東 海 15 校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
名古屋 大原簿記情報医療専門学校
名古屋 大原法律公務員専門学校
名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
岐 阜 大原簿記情報医療専門学校岐阜校
岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
津 大原簿記情報医療専門学校津校
津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1 校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2 校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
那 頭 沖縄大原簿記公務員専門学校

③ 大原グループ研修所 2ヶ所

菅 平 大原菅平ビガークラブ
富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 建学の精神

『感奮興起』感動は感謝を育み、奮闘は成功の第一歩となる。興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。

■ 目的

『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更	福井校	
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更	大原学園高等学校	
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校(以下「開校」を略する)	千葉校	
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更 府中ひばり幼稚園を開園	長野校(菅平校移転)	
1985(昭和 60 年)	横浜校	大阪歯科衛生学院	
1987(昭和 62 年)	札幌校	スポーツ&メディカルヘルス難波校	
1989(平成元年)	池袋校	京都歯科衛生学院	
1990(平成 2 年)	菅平校(現 スポーツ公務員長野校) 福岡校	和歌山校	
1991(平成 3 年)	津田沼校 大宮校	医療スポーツ製菓北九州校 函館校	
1995(平成 7 年)	法律東京校	外語観光&プライダルビューティー難波校	
1996(平成 8 年)	柏校	高崎校	
1997(平成 9 年)	町田校 法律公務員大宮校	金沢校	
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校	宇都宮校 水戸校 八幡校	
		2012(平成 24 年)	医療福祉・製菓&スポーツ金沢校
		2013(平成 25 年)	
		2014(平成 26 年)	

1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校 法律公務員横浜校		情報医療保育和歌山校 大分校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校 神戸校	2015(平成 27 年)	盛岡校 松本校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校 医療秘書福祉保育東京校 京都校 スポーツ公務員福岡校 簿記公務員北九州校	2016(平成 28 年)	姫路校 甲府校 熊本校 山形校
2003(平成 15 年)	大原日本語学院 簿記法律難波校 情報デザインアート難波校	2017(平成 29 年)	東京ホテル・トラベル校 東京アニメ校 東京情報校
2004(平成 16 年)	梅田校	2019(平成 31 年)	自動車大分校 岡山校
2005(平成 17 年)	立川校	2020(令和 2 年)	広島校
2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学 医療秘書福祉大宮校 保育医療福祉福岡校	2021(令和 3 年) 2022(令和 4 年) 2023(令和 5 年)	東京立川歯科衛生学院 福岡情報校 町田情報校 北九州情報校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
経理本科（2年制）	40名	80名
経理本科（1年制）	20名	20名
医療事務科（2年制）	40名	80名
情報処理科（2年制）	40名	80名
情報処理科（1年制）	20名	20名
法律行政科（2年制）	80名	160名
法律行政科（1年制）	40名	40名
合計	280名	480名

(2) 受入方針

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ①高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- ②通常の課程による 1~2 年の学校教育を修了した者、または通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
- ③外国において、学校教育における 1~2 年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

- ④文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ④修業年限が3年以上の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑤大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者。
- ⑥文部科学大臣の指定した者
- ⑦高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者
(旧規定による大学入学資格検定に合格した者を含む)
- ⑧学校教育法第90条第2項の規程により大学に入学したものであって、専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められたもの。
- ⑨本校の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、入学選考料を添えて指定期日までに出願しなければならない。
- ② 前号の手続を終了した者に対して書類考查又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から所定の日までに入学金を添え手続をとらなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定

卒業の認定は、修業年限以上在学して、下記に定める授業時数以上履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目および単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。

- ① 経理本科1年制、情報処理科1年制、法律行政科1年制

800時間（30単位）

- ② 経理本科2年制、情報処理科2年制、医療事務科2年制、法律行政科2年制

1,700時間（62単位）

(5) 称号の授与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を授与する。

- ①商業実務専門課程経理本科（2年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ②文化教養専門課程法律行政科（2年制）を修了した者には専門士（文化教養専門課程）の称号を授与する。

- ③商業実務専門課程情報処理科（2年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ④商業実務専門課程医療事務科（2年制）を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

- ①会計系試験：日商簿記検定、全経簿記上級検定など
- ②ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）検定、MOSなど
- ③情報処理系試験：基本情報技術者試験など
- ④医療系試験：医療請求事務検定、医療秘書実務検定など
- ⑤法律行政科：各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2022年度学園実績)

- ①会計系試験：日商簿記検定1級 136名、日商簿記検定2級 1,177名、全経簿記上級試験 110名、税理士試験官報合格者 6名、公認会計士試験論文式 34名
- ②ビジネス系試験：リテールマーケティング（販売士）検定3級 287名、秘書検定2級 637名、ITパスポート 157名、MOS 4,005名（のべ）
- ③情報処理系試験：基本情報技術者試験 259名
- ④医療系試験：診療報酬請求事務能力認定試験（医科） 628名
医療請求事務検定1級 1,297名、2級 1,334名
医療秘書実務検定1級 1,234名、2級 1,083名
- ⑤公務員試験：一次・筆記試験のべ合格者 21,075名

【試験区分別】

- | | |
|---------------------|---------|
| 国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 | 1,446名 |
| 国家（高卒程度）・地方初級等 | 19,629名 |

【職種別】

- | | | | |
|-------------|--------|-----------|---------|
| 国家公務員事務職等 | 2,930名 | 都道府県庁事務職等 | 1,588名 |
| 市役所・区役所事務職等 | 3,263名 | 公安系職種 | 13,294名 |

(8) 卒業生の進路（2023年3月卒業生実績）

《学園実績》

- ①全国専門課程就職率 99.2%（就職希望者 6,344名中 6,297名）
- ②首都圏・東北専門課程就職率 99.6%（就職希望者 3,006名中 2,994名）
- ③全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 96.7%（受験者 5,533名中 5,350名）
- ④首都圏専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 97.9%（受験者 2,384名中 2,333名）

《津田沼校実績》

- ⑤津田沼校就職率 100%（192名中 192名）
- ⑥津田沼校公務員試験1次・筆記試験合格率 100%（100名中 100名）
- ⑦津田沼校公務員最終合格率 95%（100名中 95名）
- ⑧津田沼校 主な就職先

〈民間企業〉

NTT 東日本、千葉トヨタ自動車、不二家、東洋エンジニアリング、ドン・キホーテ、阪急阪神ロジパートナーズ、トヨタレンタリース千葉、ヨドバシカメラ、加藤製作所、すかいらーくグループ、原田、東亜商事、トーハンスチール、岩渕薬品、イング、共立メンテナンス、東日本旅客鉄道、システナ、ジャパンシステム、SHIFT、メンバーズ、インスマタル、ユアサ・フナショク、ケーズホールディングス、東芝テックソリューションズ 等

〈医療機関〉

順天堂大学、船橋整形外科病院、井上眼科病院、印西総合病院、千葉愛友会記念病院、鎌ヶ谷総合病院、佐倉厚生園病院、千葉徳洲会病院、柏厚生総合病院 等

〈公務員〉

茨城労働局、金融庁、警察庁、関東地方整備局、国土交通省、厚生労働省、国立感染症研究所、消費者庁、総務省、千葉法務局、東京国税局、東京税關、東京労働局、成田空港検疫所、防衛省、海上保安学校学生、自衛隊、千葉県庁、市川市役所、浦安市役所、柏市役所、白井市役所、富里市役所、富津市役所、船橋市役所、東京都庁、葛飾区役所、墨田区役所、警視庁警察事務、千葉県警察事務、大阪府警察官、警視庁警察官、千葉県警察官、市川市消防官、浦安市消防官、佐倉市八街市酒々井町消防組合消防官、千葉市消防官、東京消防庁消防官、流山市消防官、八千代市消防官、四街道市消防官 等

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1 名 副校長 1 名、教員 18 名以上、事務職員 2 名以上 学校医 1 名以上

(2) 教職員の専門性

- ① 保有資格：日商簿記 1 級、日商簿記 2 級または基本情報技術者試験、・診療報酬請求事務認定試験（医科）と同等以上の資格を有する。
- ② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。
 - (ア) 専門知識：マーケティング、プログラミング、会計知識、診療報酬請求事務 等
 - (イ) 指導力：講義力研修、指導力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1 年生 4 月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3 対策テスト (MSR-P I ・ II)
- ③ 1 年生 8 月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研修・企業研究
- ④ 1 年生 1 月～3 月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤ 2 年生 4 月～8 月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥ 2 年生 9 月～3 月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
マーケティング概論	経理本科 2年制	2年次	イオンリテール株式会社 など
マーケティング基礎			
経理実務	経理本科 2年制	2年次	山口一雄税理士事務所 など
病院実習Ⅰ・Ⅱ	医療事務科	1年次	各医療機関
病院実習Ⅲ・Ⅳ		2年次	
卒業制作Ⅲ	情報処理科 2年制	2年次	株式会社システムシェアード など
職業実務Ⅱ	法律行政科 2年制	1年次	千葉県警察本部 など
法律研究		2年次	日本会計コンサルティング株式会社
行政研究			防衛省自衛隊千葉地方協力本部 など

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援
学内企業セミナー	求人紹介
学内採用説明会・採用試験	志望企業研究支援
公官庁人事担当者ガイダンス	

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション(1年生対象)
- 5月～11月・・・ビガーリンピード(1年生対象)
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・クラス親睦会
- 12月・・・海外研修
- 2月・・・スキー＆スノボツアー
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー(卒業生対象)

(2) 課外活動

① クラブ活動

- サッカーチーム、バスケットボール部、バレーボール部、バドミントン部

② 地域貢献

各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）(単位：円)

系統・コース	納入 時期 費目	1年次			2年次			総合計 2年間合計
		前期	後期	1年次合計 2023年8月31日	前期	後期		
		入学手続き時	2024年2月28日		2024年8月31日			
■ビジネス系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	540,000	540,000	1,080,000	540,000	540,000	1,080,000	2,160,000
■情報IT系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	140,000	140,000	280,000	140,000	140,000	280,000	560,000
	計	580,000	580,000	1,160,000	580,000	580,000	1,160,000	2,320,000
■公務員系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
	実習・演習費	70,000	70,000	140,000	70,000	70,000	140,000	280,000
	計	510,000	510,000	1,020,000	510,000	510,000	1,020,000	2,040,000
■医療事務系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000

	実習・演習費	45,000	45,000	90,000	45,000	45,000	90,000	180,000
	計	485,000	485,000	970,000	485,000	485,000	970,000	1,940,000

- ※ 1年制は、1年次納付金の金額となります。
- ※ 上記学費以外に、資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～30,000円程度）、電卓検定対策用教材（5,000円程度）、学外研修費（25,000円程度）、就職関連諸費（外部適性検査）（5,000円程度）、卒業諸費（30,000円程度）は、その都度実費をご負担頂きます。
- ※ 大原学園ではICT教育を推進しており、デジタル教材の活用および学習効率の向上、IT活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備頂きます。

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免+給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/>

② 試験による特待生制度

大原学園の専門学校への入学をご希望の方を対象に「試験による特待生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/>

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原学園の専門学校への入学をご希望の方を対象に「資格・クラブ活動による特待生制度」を実施しています。この制度は、現在取得している資格や成績によって一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、047-472-7001までお問い合わせ下さい。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。詳細は、047-472-7001までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き(資格・選考)について

(ア) 日本語能力試験 N2 レベルが出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための筆記試験及び面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業へ就職または大学へ進学しています。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人大原学園 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 1 丁目 1 番 1 号 TEL 047-472-7001